

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年4月17日

【事業年度】 第43期(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2019年1月	2020年1月	2021年1月	2022年1月	2023年1月
売上高 (千円)	17,759,272	17,357,945	18,486,333	20,781,178	20,351,027
経常利益 (千円)	333,530	469,104	1,152,417	1,530,643	982,131
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	338,554	203,097	952,894	1,001,068	518,962
包括利益 (千円)	102,470	254,528	966,633	1,375,364	720,157
純資産額 (千円)	8,581,718	8,693,910	9,516,795	13,064,468	13,389,266
総資産額 (千円)	18,859,932	18,634,541	19,691,391	23,665,994	23,640,002
1株当たり純資産額 (円)	582.84	590.37	646.41	739.30	756.72
1株当たり当期純利益 (円)	25.04	13.93	65.36	65.00	29.60
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)			65.32	64.87	29.58
自己資本比率 (%)	45.1	46.2	47.9	54.8	56.2
自己資本利益率 (%)	4.2	2.4	10.6	8.9	4.0
株価収益率 (倍)	17.37	35.32	11.93	10.77	22.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,497	987,475	1,899,580	1,484,392	465,651
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	801,231	783,794	438,181	708,131	615,953
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,260	606,279	307,049	741,864	470,615
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,210,993	2,790,147	3,942,313	5,600,181	4,206,885
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	707 〔212〕	734 〔220〕	822 〔219〕	887 〔232〕	901 〔260〕

(注) 1 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第43期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2019年 1月	2020年 1月	2021年 1月	2022年 1月	2023年 1月
売上高 (千円)	14,785,113	14,257,006	14,612,217	16,812,886	16,604,920
経常利益 (千円)	275,536	149,647	564,103	765,924	562,340
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	130,457	64,546	388,803	506,670	290,485
資本金 (千円)	1,820,860	1,820,860	1,820,860	3,043,623	3,043,623
発行済株式総数 (株)	14,679,814	14,679,814	14,679,814	17,590,114	17,590,114
純資産額 (千円)	4,904,682	4,924,455	5,148,586	7,824,286	7,744,586
総資産額 (千円)	14,001,129	13,342,086	14,018,174	16,999,046	16,761,310
1株当たり純資産額 (円)	336.43	337.70	353.01	446.33	441.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	20.00 ()	23.00 ()	23.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	9.65	4.43	26.67	32.90	16.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)			26.65	32.83	16.56
自己資本比率 (%)	35.0	36.9	36.7	46.0	46.2
自己資本利益率 (%)		1.3	7.7	7.8	3.7
株価収益率 (倍)		111.12	29.25	21.28	40.62
配当性向 (%)		225.9	75.0	69.9	138.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	313 〔125〕	322 〔119〕	337 〔113〕	336 〔113〕	348 〔129〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	87.1 (84.3)	100.2 (96.7)	160.5 (105.1)	149.3 (112.5)	148.5 (114.8)
最高株価 (円)	491 543	533	968	1,180	839
最低株価 (円)	390 426	418	350	670	590

- (注) 1 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第39期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 最高・最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであり、2018年7月9日から2022年4月3日までは東京証券取引所市場第一部、2018年7月8日以前は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第39期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第43期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1980年8月	和歌山県海南市において1935年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
1982年7月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県伊勢崎市に開設。
1983年2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
1984年6月	配送センターに本社事務所を統合。
1985年4月	ガーデンクリエイト株式会社を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
1985年9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
1990年8月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に開設。
1991年8月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県知多市に開設。
1992年1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
1992年2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイト株式会社内に開設。
1993年4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
1994年2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
1995年1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。
1995年3月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県高崎市に移転。
1995年4月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県東海市に移転。 本社(現 第二商品センター)を増築。
1995年12月	ガーデンクリエイト株式会社を和歌山ガーデンクリエイト株式会社に改組。
1996年1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。 徳島ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。 奈良ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。
1996年4月	本社(現 第二商品センター)・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
1996年8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所(現 広島支店)を広島県東広島市に開設。
1997年5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
1997年8月	関東営業所(現 北関東営業所)を群馬県群馬郡群馬町に移転。
1997年9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 100%連結子会社)
1997年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
1997年12月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
1998年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
1999年5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。
1999年6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
1999年8月	Takasho Europe GmbHをドイツガイルドルフ市に設立。 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
1999年10月	仙台営業所(現 東北支店)を宮城県仙台市若林区に開設。
2000年3月	Takasho North America Inc.をカナダオンタリオ市に設立。
2001年1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
2002年1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。
2002年6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
2003年7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
2003年8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センター(現 北関東営業所)に改組。 タカショー코리아有限会社を韓国平澤市に設立。
2004年11月	株式会社タカショーデジテックを和歌山県海南市に設立。(現 100%連結子会社)

年月	事項
2005年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司(現 佛山市南方高秀電子科技有限公司)を中国佛山市に設立。(現 100%連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。 満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。(現 関連会社)
2005年12月	福州事務所を華東事務所に改組。
2006年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所(現 北関東営業所)に改組。
2006年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
2006年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
2007年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所(現 新潟三条営業所)を新潟県三条市に開設。 株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
2007年8月	第三者割当増資による新株式発行。
2007年10月	本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。 Takasho North America Inc.を清算。
2007年12月	株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
2008年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 100%連結子会社)
2009年5月	株式会社日本インテグレートを100%子会社化。
2009年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。
2009年7月	Takasho Australasia Pty. Ltd.をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 100%連結子会社) コリア支店を韓国平澤市に開設。
2009年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。
2009年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
2010年2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
2010年3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
2010年4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 65%連結子会社)
2010年6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 100%連結子会社)
2011年8月	タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県大津市に開設。
2012年1月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。 新潟営業所を新潟県新潟市に開設し、旧新潟営業所を新潟三条営業所に改組。 和歌山ガーデンクリエイティブ株式会社が奈良ガーデンクリエイティブ株式会社を吸収合併し、社名をガーデンクリエイティブ株式会社に改組。(現 100%連結子会社)
2012年2月	デジライト販売株式会社を和歌山県海南市に設立。
2012年4月	ガーデンセンター「ガーデナーズ ジャパン」を和歌山県海南市に開設。 公募増資による新株式発行。
2012年6月	仙台営業所を宮城県仙台市へ新築移転し、東北支店に改組。
2012年9月	東京支店北関東事務所を群馬県前橋市へ移転し、北関東営業所に改組。
2012年11月	VegTrug Limitedを100%子会社化。(現 100%連結子会社)
2013年4月	公募増資による新株式発行。 第三者割当増資による新株式発行。
2013年11月	杭州事務所を泉州事務所に改組。 タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県草津市に移転。
2013年12月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を栃木県鹿沼市に設立。 神戸ショールームを兵庫県神戸市に開設。
2014年2月	広島営業所を広島県東広島市に移転し、広島支店に改組。
2015年2月	VegTrug USA Inc.をアメリカペンシルベニア州に設立。(現 100%連結子会社)
2015年4月	株式会社ガーデンクリエイティブ関東を100%子会社化。
2015年5月	株式会社エンサイドデザインを清算。
2015年8月	首都圏営業所を埼玉県戸田市に開設。
2015年9月	「ガーデナーズK I T A T O D A」を埼玉県戸田市に開設。

年月	事項
2016年 8月	Takasho Europe GmbHを100%子会社化。
2017年 1月	デジタル販売株式会社を清算。
2017年 3月	株式会社日本インテグレートを清算。
2017年 3月	大阪営業所を大阪府箕面市へ移転し、大阪支店に改組。
2017年10月	東京証券取引所市場第二部に市場変更。
2018年 4月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を清算。
2018年 5月	VegTrug Europe GmbHをドイツフランクフルト市に設立。(現 100%連結子会社)
2018年 6月	EU支店をドイツゲイルドルフ市に開設。
2018年 7月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
	公募増資による新株式発行。
	第三者割当増資による新株式発行。
	Takasho Garden Living India Private Limitedをインドグジャラート州に設立。(現 100%連結子会社)
	香港高秀集團有限公司を香港九龍に設立。
2018年10月	香港高秀集團有限公司を香港九龍に設立。
2019年 7月	ガーデンクリエイト株式会社を存続会社として、徳島ガーデンクリエイト株式会社および株式会社ガーデンクリエイト関東を吸収合併。
2019年 9月	株式会社3and gardenの株式を取得し、子会社化。(現 70%連結子会社)
2019年10月	「GARDENER'S TENNOUJI てんしばイーナ店」を大阪府大阪市に開設。
2020年 4月	天津高秀国際工貿有限公司を清算。
2021年 1月	Takasho Europe GmbH i.L.を清算。
2021年 4月	GLD-LAB.Soft-Factory鳥取を鳥取県鳥取市に開設。
2021年 5月	Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.をブラカン州に設立。(現 100%連結子会社)
2021年 9月	株式会社グリーン情報の株式を取得し、子会社化。(現 100%連結子会社)
2021年10月	公募増資による新株式発行。
2021年11月	第三者割当増資による新株式発行。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年 7月	株式会社GLD-LAB.を鳥取県鳥取市に設立。(現 100%連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイイト株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材および天然竹木製品の製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社3and garden(子会社)	ウェブサイトの企画・制作・運営
株式会社グリーン情報(子会社)	雑誌・書籍の出版および販売
株式会社GLD-LAB.(子会社)	D Xによるガーデン&エクステリアの空間デザイン及び販売
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

VegTrug Limited(子会社)	庭園資材の販売
VegTrug Europe GmbH(子会社)	庭園資材の販売

(中国)

佛山市南方高秀電子科技有限公司(子会社)	照明機器の製造および販売
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
香港高秀集團有限公司(子会社)	庭園資材の販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

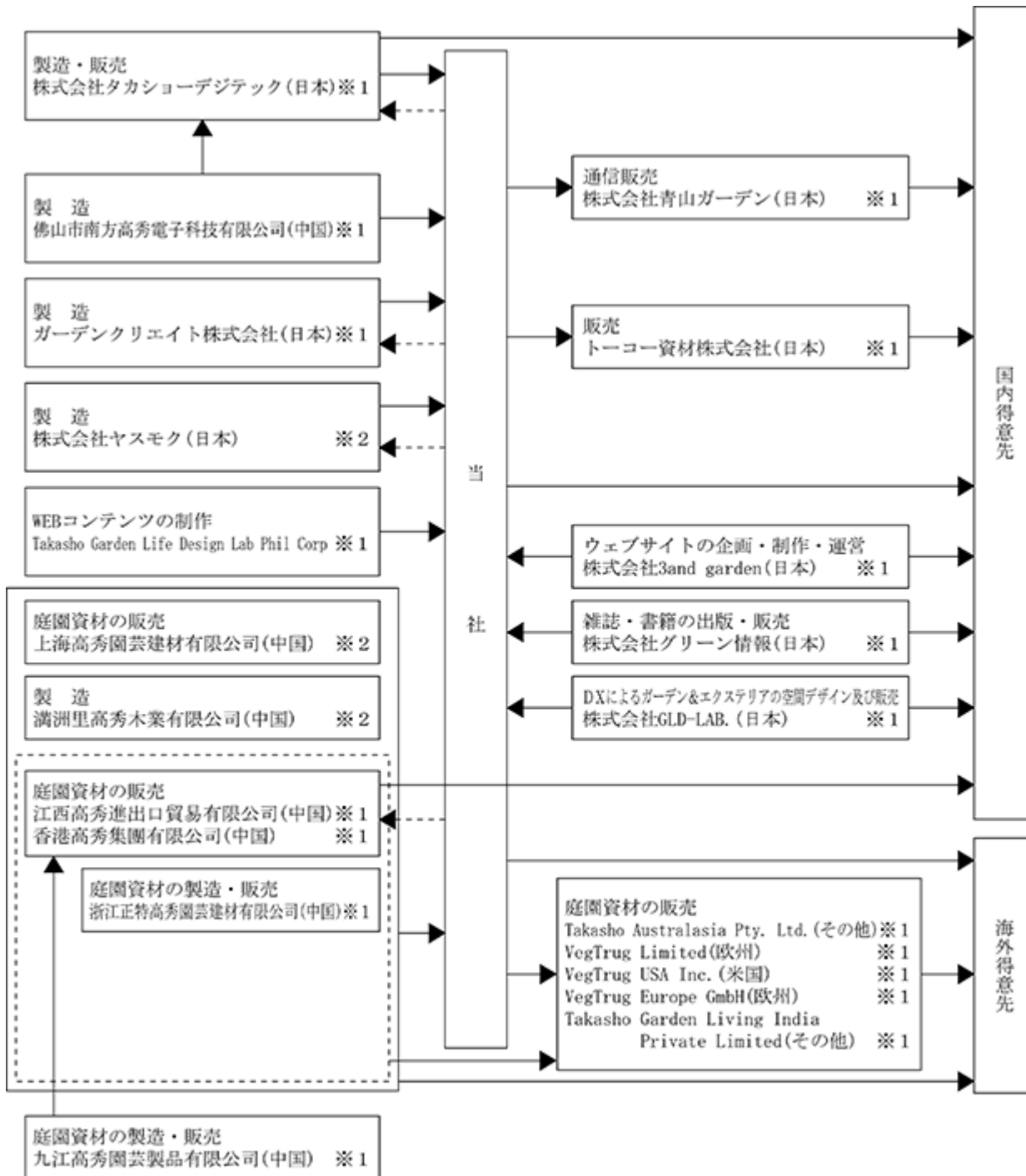
(米国)

VegTrug USA Inc.(子会社)	庭園資材の販売
-----------------------	---------

(その他)

Takasho Australasia Pty. Ltd.(子会社)	庭園資材の販売
Takasho Garden Living India Private Limited(子会社)	庭園資材の販売
Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.(子会社)	デザイン・動画等の制作および販売

事業の系統図



(注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。

2 —▶ は商品の流れ、- -▶ は部材の流れを表しております。

3 □ は当社および海外得意先に販売しており、その内 [] は海外販売子会社への販売も行っております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ガーデンクリエイト 株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000 千円	造園・エクステリア 資材および天然竹木 製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000 千円	照明機器の製造およ び販売	100	当社製品の製造 役員の兼任1名
株式会社青山ガーデン (注2)	東京都千代田区	100,000 千円	庭園の設計・施工お よび通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任1名
トーコー資材株式会社	広島県東広島市	20,000 千円	造園・エクステリア 資材の販売および工 事等	100	当社製品の販売
株式会社3and garden	東京都港区	3,000 千円	ウェブサイトの 企画・制作・運営	70	当社ウェブサイ トの企画・制作・運 営
株式会社グリーン情報	愛知県名古屋市	11,000 千円	雑誌・書籍の 出版および販売	100	当社製品の販売促 進 資金の援助
株式会社GLD-LAB.	鳥取県鳥取市	30,000 千円	D Xによるガーデ ン&エクステリアの 空間デザイン及び販 売	100	当社製品の販売促 進ツールの制作 役員の兼任2名
佛山市南方高秀電子科技 有限公司	中国佛山市	2,294 千米ドル	照明機器の製造およ び販売	100	当社製品の製造 資金の援助
江西高秀進出口貿易 有限公司 (注1)	中国瑞昌市	78,289 千円	庭園資材の販売	100	当社製品の販売
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	7,200 千円	庭園資材の製造およ び販売	100 (100)	当社製品の製造
香港高秀集團有限公司 (注2)	中国 香港九龍	1,000 千香港ドル	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売
Takasho Australasia Pty. Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州	255 千豪ドル	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 資金の援助
VegTrug Limited (注1)	イギリス エセックス郡	1,700 千英ポンド 500千米ドル	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 資金の援助
VegTrug USA Inc. (注2)	アメリカ ペンシルベニア 州	500 千米ドル	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売 資金の援助
VegTrug Europe GmbH (注2)	ドイツ フランクフルト 市	787 千ユーロ	庭園資材の販売	100 (100)	当社製品の販売 資金の援助
Takasho Garden Living India Private Limited	インド グジャラート州	30,000 千インド ルピー	庭園資材の販売	100	当社製品の販売 資金の援助
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国臨海市	7,520 千円	庭園資材の製造およ び販売	65	当社製品の製造
Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.	フィリピン ブラカン州	12,000 千ペソ	デザイン・動画等の 制作および販売	100	当社製品の販売促 進ツールの制作 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	543 (255)
欧州	15 (2)
中国	324 (-)
韓国	7 (-)
米国	5 (-)
その他	7 (3)
合計	901 (260)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348 (129)	40.11	12.10	5,009,754

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	335 (128)
欧州	1 (-)
中国	4 (-)
韓国	6 (-)
米国	- (-)
その他	2 (1)
合計	348 (129)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、基本コンセプト「やすらぎのある空間づくり」に基づき、住まいの庭空間を構成する各種庭園資材を提供し、その結果として安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としております。

国内の販売経路につきましては、住宅メーカー、建材商社ルート、造園資材ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売、大型家具店等多岐にわたり、多角的に展開しております。

また、海外の販売経路につきましても建材商社ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売等多角的に展開しております。

市場ニーズが多様化する状況下において、常に新商品の開発に注力し、国内外の自社工場で製造することに加え、中国をはじめ海外の主力メーカーと技術提携し、ユーザーニーズを的確に収集して迅速に対応するため、子会社との技術提携を含む海外企業との強固な協力関係を築いております。

企業競争力の原点は開発力にあることを認識し、会社の総力をあげて新商品開発、販路の開拓ならびに販売力の強化に努め、今後のトレンドを的確に掴み、販売店およびメンテナンス店の販売網サービス体制の充実等、地域販売戦略を展開してまいります。

販売促進面では、DX（デジタルトランスフォーメーション）によるWEB上での販促ツール（WEBカタログ、WEBショールームほか）の展開、テレビCM、SNS、専門誌等での広告、商品展示会、総合カタログの配布、インターネットを利用したWEBカタログ等、販路拡大と新商品の市場浸透を積極的に図っております。

当社は、業界トップ企業としての責任と誇りをもち、顧客の信頼を高め、その綿密な関係の維持増進を図ってまいります。また、経営の合理化と効率化につとめて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基本コンセプトである「やすらぎのある空間づくり」に基づき、様々な住まいの庭での暮らし方を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

販売戦略といたしましては、現場に合わせて製造・提供できる「マスカスタマイゼーション」に基づく商品開発ならびに生産体制を構築することで販売力の強化を図ってまいります。また、ガーデニング市場における情報発信を目的としたWEBプラットフォーム『GARDEN STORY（ガーデンストーリー）』により、プラットフォームビジネスの強化を図ってまいります。

商品戦略といたしましては、デザイン、品質、省エネをテーマとした商品開発に注力してまいります。そのため、ガーデニング市場におけるトレンドの発信を目的とした研究開発の構築により高付加価値型商品の開発を増進することで売上の拡大を図ってまいります。

IT戦略といたしましては、インターネット環境による受発注システムの開発により、迅速かつ確かな対応を可能とし、社内業務体制における生産性の向上を目的としたシステム構築を目指すとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により顧客に対するサービス向上を図ってまいります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、目標とする経営数値を定めておりませんが、企業の成長性を判断する際の売上高と収益力を判断する際の売上総利益率および経常利益率を重要な指標と位置付けて継続的な向上を目標としております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような地球環境に優しく暮らす庭「スマートリビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社グループは業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、家族が笑顔で健康になる庭づくりをテーマにした「ガーデンセラピー」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を基軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率の向上ならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの抑制を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での広報活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内および海外の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務および財政状態ならびに経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建て輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料・資材などの価格変動のリスク

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれており、これらは国内外の景気動向や為替動向などの影響を受けております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、主原材料であるアルミニウム地金については一定期間を見込んだ調達方法により価格の安定化を図り、市況や為替変動による調達コストの変動を最小限に抑えるよう努めております。また、部品の共通化や複数購買化を進め、価格の抑制に努めるとともに、吸収できない市況価格の変動については、競合他社の動向を踏まえ、適切な売価への反映を行っております。

(4) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、多種・多様の商品を取り揃えております。これら在庫におけるリスクは当社グループが負っており、季節商品や主要規格外商品の売れ残りなどを適切に処理し売り切ることが課題であります。そのため、生産および仕入量の決定に際しては、過去実績分析を行うなど販売予測の精度向上に努めております。売上高は天候の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があり、その場合、社内規程に基づき商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な販売減少が生じた場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 季節・天候に関するリスク

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産減損に関するリスク

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を有していますが、これらの資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の帳簿価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかし、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア・アメリカ合衆国等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害及び事故等の発生に関するリスク

地震・水害等の自然災害、火災・停電等の事故災害、感染症の拡大等によって、当社グループの生産・販売・物流拠点及び設備の破損や社員の感染による操業停止に陥る可能性があります。災害や感染症等による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、被害を被った場合は、復旧対応や事業活動の停止により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、災害防止や被害を最小限に抑えるために、設備の定期点検や防災訓練を実施し、被災時の速やかな事業の復旧が行えるよう備えております。感染症への対応については、各拠点と連携し、社員の感染予防対策の実施及び感染状況に関する情報収集と対策実施を行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や米中貿易摩擦の長期化、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰、さらにはウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社グループはブランド価値を高め将来の成長を促進するために、テレビコマースとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進の展開やAR・VR・MRなどを利用したXR・メタバースといった最先端の技術を活かして、住宅事業者様やリフォーム事業者様を対象とした外構提案をサポートする「GLD-LABデザインネットワークサービス」など販売促進活動を図ってまいりました。さらに、ニチコン株式会社(東証プライム市場、コンデンサ、エネルギー・エコロジー機器などのメーカー)、ユアサ商事株式会社(東証プライム市場、モノづくり、すまいづくり分野の専門商社)と戦略的パートナーシップを締結し、ガーデンにおけるサステナブルな商品開発(V2H機器搭載の宅配BOX付門柱)にも注力いたしました。

また、海外事業においては、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整や、米国では、外出自主規制の緩和によるホームセンター・ガーデンセンターにおける集客の低迷、また欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが大きく影響いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	20,351	20,781	430	97.9
営業利益	880	1,474	593	59.8
経常利益	982	1,530	548	64.2
親会社株主に帰属する当期純利益	518	1,001	482	51.8

(プロユース事業)

連結売上高の64.8%を占めるプロユース事業の売上高は順調に推移しており、別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、WEBショールームやVRパークなどのDXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。

さらに、「5th ROOM」(五番目の部屋)のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連商品が、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進により、取引先からのブランド指定による受注が増加しました。また、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上も伸長していることから前年同期比106.9%となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	13,193	12,337	855	106.9

一方で、当社グループのLEDサインおよびライティング/イルミネーションの事業を行う連結子会社の(株)タカショーデジテックが、当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野(公共施設や商業施設)での取組みが進んだことから引き続き成長しており、売上高において前年同期比130.6%となりました。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減となるなか、e-コマース分野では前年同期比112.8%と伸張したものの、原材料価格の高騰や円安による輸入コストの増加による物価上昇からの買い控えや、秋の需要期においては例年よりも多く台風が発生するなど天候不順の影響もありガーデニング関連商品の販売が低下したことから、前年同期比95.2%となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	5,586	5,868	281	95.2

(海外事業)

海外事業の売上高については、海上運賃が落ち着いてきたものの、米国では、外出自主規制の緩和により海外旅行やアウトドアへの関心が高まり一時的にホームセンター・ガーデンセンターにおける集客が低迷したことや、欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えの影響を受け、店舗の在庫過多による在庫調整から取引先との納期調整が発生し、急激な消費減少となったことから前年同期比60.5%となりました。しかし、世界中で健康(ガーデンセラピー)や文化(情緒、アート)、環境(緑や自然)の再認識といった、with&afterコロナ時代における住まい方が確実に変化してきており、ガーデニングのあるライフスタイルが人々に浸透・定着し、安定的な需要が期待できます。

また、海外におけるプロユース事業展開として、オーストラリア市場での成功事例をアメリカ市場にも展開するなど、今後も引き続き海外ビジネス拡大に邁進いたします。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,545	2,552	1,007	60.5

営業利益においては、売上高が前年と比べ微減に留まるなか、売上構成比の変化の影響および海外子会社の仕入原価の高騰から、安価な船会社への切り替えや取引先の物流網を活用するなどのコンテナ輸送費用の低減に努めたことにより、売上総利益率が前年と比べ0.7ポイント改善したものの、行動制限の緩和による、展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進などによる広告宣伝費や販売促進費の増加、また、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、販売費及び一般管理費が前年を上回り、前年同期比59.8%となりました。

経常利益においては、第3四半期から期末に向け円高に推移したことで、外貨債権の一部を通貨スワップによりレートを固定したものの、為替差益が想定より減少したことから前年同期比64.2%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本)

日本においては、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進により、得意先からのブランド指定による受注が増加したことや夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上が増加したことから、売上高は17,750,933千円(前年同期比4.3%増)となりました。セグメント利益においては、販路拡大に向けた人材確保やリアル展示会の増加等、先行投資型の販促費用の増加等により885,733千円(前年同期比18.9%減)となりました。

(欧州)

欧州においては、ロシア・ウクライナ紛争によるエネルギー料金の高騰や生活必需品の高騰など物価高騰により買い控えが継続していることから、売上高は499,338千円(前年同期比49.1%減)となりました。セグメント損失においては、売上高が減少したことから283,045千円(前年同期は66,470千円のセグメント損失)となりました。

(中国)

中国においては、昨年はコロナ禍の影響で売上高が大きく伸張したものの、今年は反動減の影響から売上高は1,142,459千円(前年同期比15.4%減)となりました。セグメント利益においては、原材料の高騰や海上運賃の高騰等の影響により221,923千円(前年同期比56.7%減)となりました。

(韓国)

韓国においては、ガーデニング用品のネット販売は順調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による商品の入荷遅延による機会損失により、売上高は181,113千円(前年同期比9.8%減)となりました。セグメント損失においては、23,121千円(前年同期は4,204千円のセグメント利益)となりました。

(米国)

米国においては、外出自主規制の緩和に伴い一時的にユーザーが旅行やアウトドアといったレジャーへの消費に動いたことから、売上高は486,559千円(前年同期比48.1%減)となりました。セグメント損失においては売上高が減少したことから254,749千円(前年同期は32,036千円のセグメント利益)となりました。

(その他)

その他においては、新型コロナウイルス感染症の影響でインド市場において売上が伸び悩むなか、オーストラリアにおいてネット販売及びガーデンセンター向け販売が順調に推移したことから売上高は290,623千円(前年同期比2.0%増)となりました。仕入原価の高騰の影響もありセグメント損失においては、11,681千円(前年同期は2,753千円のセグメント損失)となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて536,436千円減少し、15,383,976千円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,206,885千円(前連結会計年度末に比べ1,393,296千円減)、商品及び製品4,964,609千円(前連結会計年度末に比べ965,777千円増)となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて510,444千円増加し、8,256,026千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が3,825,373千円(前連結会計年度末に比べ181,392千円増)とリース資産が663,637千円(前連結会計年度末に比べ300,561千円増)となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25,991千円減少し、23,640,002千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて587,724千円減少し、9,386,521千円となりました。主な要因は、仕入債務が3,767,557千円(前連結会計年度末に比べ816,537千円減)、短期借入金金が3,915,796千円(前連結会計年度末に比べ180,925千円増)となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて236,934千円増加し、864,215千円となりました。主な要因は、リース債務が508,489千円(前連結会計年度末に比べ226,215千円増)となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて350,789千円減少し、10,250,736千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて324,798千円増加し、13,389,266千円となりました。主な要因は、利益剰余金が6,252,855千円(前連結会計年度に比べ115,852千円増)となり、その他の包括利益累計額が891,554千円(前連結会計年度に比べ193,169千円増)となったこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,393,296千円減少し、当連結会計年度末には4,206,885千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、減少した資金は465,651千円(前年同期は1,484,392千円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が967,905千円(前年同期は1,525,230千円)、減価償却費が711,745千円(前年同期は647,972千円)、棚卸資産の増減額が1,008,736千円の増加(前年同期は1,348,142千円の増加)、仕入債務の増減額が1,087,242千円の減少(前年同期は1,448,356千円の増加)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は615,953千円(前年同期は708,131千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が498,941千円(前年同期は511,561千円の支出)、無形固定資産の取得による支出が122,218千円(前年同期は145,032千円の支出)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は470,615千円(前年同期は741,864千円の増加)となりました。主な要因は、配当金の支払額403,110千円(前年同期は291,566千円の支払額)等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	3,728,653	108.7
中国	1,593,318	76.8
合計	5,321,971	96.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	4,399,336	134.0
欧州	52,773	14.1
中国	1,285,043	57.0
韓国	19,020	101.7
米国	152,799	75.9
その他	77,502	92.0
合計	5,986,476	96.3

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	17,750,933	104.3
欧州	499,338	50.9
中国	1,142,459	84.6
韓国	181,113	90.2
米国	486,559	51.9
その他	290,623	102.0
合計	20,351,027	97.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、売上高、売上総利益率や経常利益率を重要な経営指標としております。

当連結会計年度における売上高は、プロユース事業において別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、WEBショールームやVRパークなどのDXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルを推進したことや、「5th ROOM」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連商品のテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいIDX型販売促進により、取引先からのブランド指定による受注が増加しました。また、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上も伸長したものの、ホームユース事業が新型コロナウイルス感染症の影響により反動減となるなか、海外事業において米国での、外出自主規制の緩和により海外旅行やアウトドアへの関心が高まり一時的にホームセンター・ガーデンセンターにおける集客が低迷したことや、欧州での、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えの影響を受け、店舗の在庫過多による在庫調整から取引先との納期調整が発生し、急激な消費減少となったことから、20,351,027千円（予算比2.5%減）となりました。売上原価につきましては、コンテナ不足により輸送コストが高騰するなか輸送手段の多様化、商品の販売構成比の変化およびEC分野での販売構成比の増加等により利益率の低下を抑えたことから、11,344,497千円（予算比4.2%減）となりました。

以上の結果、売上総利益は9,006,529千円（予算比0.4%減）となり、売上総利益率が計画より1.0ポイント増加しました。

販売費及び一般管理費につきましては、行動制限の緩和による、展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいIDX型販売促進などによる広告宣伝費や販売促進費の発生、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用においてほぼ計画どおり推移したことから8,125,560千円（予算比1.3%減）となりました。

以上の結果、営業利益は880,968千円（予算比8.7%増）となりました。

経常利益につきましては、第3四半期から期末に向け円高に推移したことで、外貨債権の一部を通貨スワップによりレートを固定したものの、為替差益が減少したことから、経常利益は982,131千円（予算比25.6%減）となり、経常利益率が計画より1.5ポイント減少しました。

法人税等（法人税等調整額含む）については、446,352千円（予算比24.3%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は518,962千円（予算比28.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの資金需要の主なものは、材料および商品仕入に伴う保有在庫に見合う運転資金ならびに、生産量の増加に伴う建物・機械設備等の設備資金やIT投資に伴う設備資金であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金であります。なお、資金の短期流動性を確保するため、コミットメントライン55億円の融資限度枠を設定しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金や棚卸資産・繰延税金資産および投資の減損等が該当し、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためそれらの見積りと相違する場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち特に重要なものは以下のとおりです。

・棚卸資産の評価

貯蔵品を除く棚卸資産は移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留品については、販売実績や処分実績等に基づき一定の評価減率を設定し、帳簿価額を切下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、棚卸資産の評価に用いた仮定等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、1,076,621千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

日本	419,868千円
欧州	39,911千円
中国	109,877千円
韓国	7,150千円
米国	366,722千円
その他	133,089千円
合計	1,076,621千円

日本においては、生産能力向上を目的にガーデンクリエイト株式会社において、工場および倉庫の建設を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年1月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	309,070	9,217	13,038 (1,413) [22,885]	-	4,293	335,619	15(41)
第2商品センター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	87,860	1,129	78,149 (2,848) [6,149]	-	376	167,516	-(-)
東北支店 (宮城県仙台市)	日本	販売設備	26,712	-	- [1,290]	-	227	26,940	7(3)
東京支店 (東京都千代田区)	日本	販売設備	21,341	-	-	-	6,353	27,695	45(9)
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	日本	販売設備	181,367	-	- [1,279]	-	12,387	193,755	18(-)
大阪支店 (大阪府箕面市)	日本	販売設備	144,836	-	- [1,594]	-	2,752	147,589	17(1)
広島支店 (広島県東広島市)	日本	販売設備	34,568	-	- [1,157]	-	299	34,868	10(3)
九州支店 (福岡県筑後市)	日本	販売設備	23,246	-	- [1,715]	-	3,757	27,004	13(4)
北関東営業所 (群馬県前橋市)	日本	販売設備	266	-	-	-	1,121	1,388	3(1)
横浜営業所 (神奈川県横浜市)	日本	販売設備	259	-	-	-	0	259	6(2)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売設備	4,474	-	-	-	1,067	5,541	15(3)
首都圏営業所 (埼玉県戸田市)	日本	販売設備	163,796	-	- [980]	-	4,284	168,081	21(12)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	日本	販売設備	13,437	-	127,000 (3,301)	-	1,985	142,422	2(-)
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	122	-	-	-	657	780	3(-)
広州事務所 (中国広州市)	中国	販売・そ の他設備	-	0	-	-	0	0	4(-)
コリア支店 (韓国平沢市)	韓国	販売・そ の他設備	1,610	513	-	-	4,555	6,679	6(-)
E U支店 (ドイツガイルドルフ)	ドイツ	販売設備	-	-	-	-	835	835	1(-)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・そ の他設備	369,289	10,623	669,960 (35,192)	527	172,786	1,223,188	141(35)

(注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。

2 上記中[]は、賃借設備を表しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、のれん、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、施設利用権および長期前払費用の合計であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

2023年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ガーデンクリエイト 株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備	897,288	82,033	248,460 (21,252) [8,374]	104,287	176,336	1,508,406	107(79)
株式会社 青山ガーデン	東京都 千代田区	日本	販売設備	-	-	-	-	973	973	5(4)
株式会社タカショー デジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備	42,372	3,849	-	28,154	74,839	149,215	80(41)
トーコー資材 株式会社	広島県 東広島市	日本	販売設備	15	0	-	-	43	59	15(1)
株式会社 3and garden	東京都 港区	日本	販売設備	-	-	-	-	38	38	1(-)
株式会社 グリーン情報	愛知県 名古屋	日本	販売設備	-	-	-	-	1,193	1,193	2(2)
株式会社 GLD-LAB.	鳥取県 鳥取市	日本	販売設備	-	-	-	-	700	700	-(-)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産はありません。

(3) 在外子会社

2023年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
佛山市南方高秀電子科 技有限公司	中国 佛山市	中国	生産設備	101,936	8,518	- [30,000]	-	30,283	140,738	44(-)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	中国	販売設備	1,401,799	1,495	-	-	131,398	1,534,693	26(-)
Takasho Australasia Pty. Ltd.	オーストラ リアヴィクト リア州	その他	販売設備	-	0	-	120,033	0	120,033	3(2)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	中国	生産設備	-	197,607	- [43,560]	-	60,565	258,173	235(-)
浙江正特高秀園芸建 材有限公司	中国 臨海市	中国	生産設備	-	34,102	-	-	2,854	36,957	14(-)
VegTrug Limited	イギリス エセックス郡	欧州	販売設備	-	1,421	-	164,916	45,808	212,147	14(2)
VegTrug USA Inc.	アメリカ ペンシルベ ニア州	その他	販売設備	-	12,388	-	245,716	52,855	310,961	5(-)
VegTrug Europe GmbH	ドイツ フランクフル ト市	欧州	販売設備	-	-	-	-	-	-	-(-)
Takasho Garden Living India Private Limited	インド グジャラート 州	その他	販売設備	-	-	-	-	146	146	2(-)
香港高秀集團有限公 司	中国 香港九龍	中国	販売設備	-	-	-	-	-	-	-(-)
Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.	フィリピン ブラカン州	その他	販売設備	-	-	-	-	-	-	-(-)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月17日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,590,114	17,590,114	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	17,590,114	17,590,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

株式会社タカショー2018年度新株予約権

決議年月日	2018年10月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 3 当社従業員 42
新株予約権の数(個)	250[250](注)1、2、4
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(株)	当社普通株式 25,000[25,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注)3
新株予約権の行使期間	2021年12月1日から2023年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 488 資本組入額 244 (注)5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2023年1月20日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末(2023年3月31日)現在にかけ変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 新株予約権の割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整するものとする。なお、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により調整行使価格を調整するものとする。なお、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

5. 2021年9月14日の取締役会決議により公募増資による新株式の発行及び第三者割当による新株式の発行を行っております。これにより、行使価格は500円から488円に調整しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月6日 (注1)	2,000	14,379	446,160	1,753,936	446,160	1,776,759
2018年7月18日 (注2)	300	14,679	66,924	1,820,860	66,924	1,843,683
2021年10月1日 (注3)	2,522	17,201	1,059,618	2,880,479	1,059,618	2,903,301
2021年11月4日 (注4)	388	17,590	163,144	3,043,623	163,144	3,066,445

(注) 1 有償一般募集

発行価格 473円

発行価額 446.16円

資本組入額 223.08円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 446.16円

資本組入額 223.08円

割当先 大和証券株式会社

3 有償一般募集

発行価格 886円

発行価額 840.30円

資本組入額 420.15円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 840.30円

資本組入額 420.15円

割当先 大和証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2023年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	26	95	41	31	14,568	14,774	
所有株式数 (単元)	-	24,575	2,246	21,576	5,312	241	121,856	175,806	9,514
所有株式数 の割合(%)	-	13.98	1.28	12.27	3.02	0.14	69.31	100.00	

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に476単元および「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

2023年1月20日現在			
氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32 - 1	1,550	8.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,447	8.25
高岡伸夫	和歌山県海南市	1,081	6.16
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	502	2.86
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQCO(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC 4 R 3 AB(東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	267	1.52
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	205	1.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.11
橋本総業ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9 - 9	169	0.97
高岡友貴	宮城県仙台市	150	0.86
計		5,811	33.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月20日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,533,000	175,330	
単元未満株式	普通株式 9,514		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,590,114		
総株主の議決権		175,330	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月20日現在					
所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	47,600		47,600	0.27
計		47,600		47,600	0.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年3月3日)での決議状況 (取得期間2023年3月6日~2023年6月9日)	700,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	423,800	302,728
提出日現在の未行使割合(%)	39.5	39.5

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年4月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	56
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使)	16,000	8,464		
保有自己株式数	47,658		471,458	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年4月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間5円を下限とした上で、配当性向40%を目途といたします。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年4月12日 定時株主総会決議	403,476	23

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は代表取締役社長高岡伸夫を議長とし、高岡淳子、寒川浩、山田拓幸(社外)、百瀬伸夫(社外)の取締役5名(提出日現在)と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

b. 監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役井上雅也を議長とし、嶋津裕介(社外)、水城実(社外)の監査役3名(提出日現在)で構成されております。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

また監査役は、内部監査室および会計監査人と、相互に連携を密にしており、特に内部監査室とは各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。

c. 会計監査人

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

d. 経営会議

経営会議は、代表取締役社長高岡伸夫を議長とし、取締役、執行役員、各部門長、常勤監査役および内部監査室長等で構成され、経営課題等を審議するとともに、業務執行に係る協議及び報告が適宜行われ、業務執行のチェック機能を果たしております。

e. 内部監査室

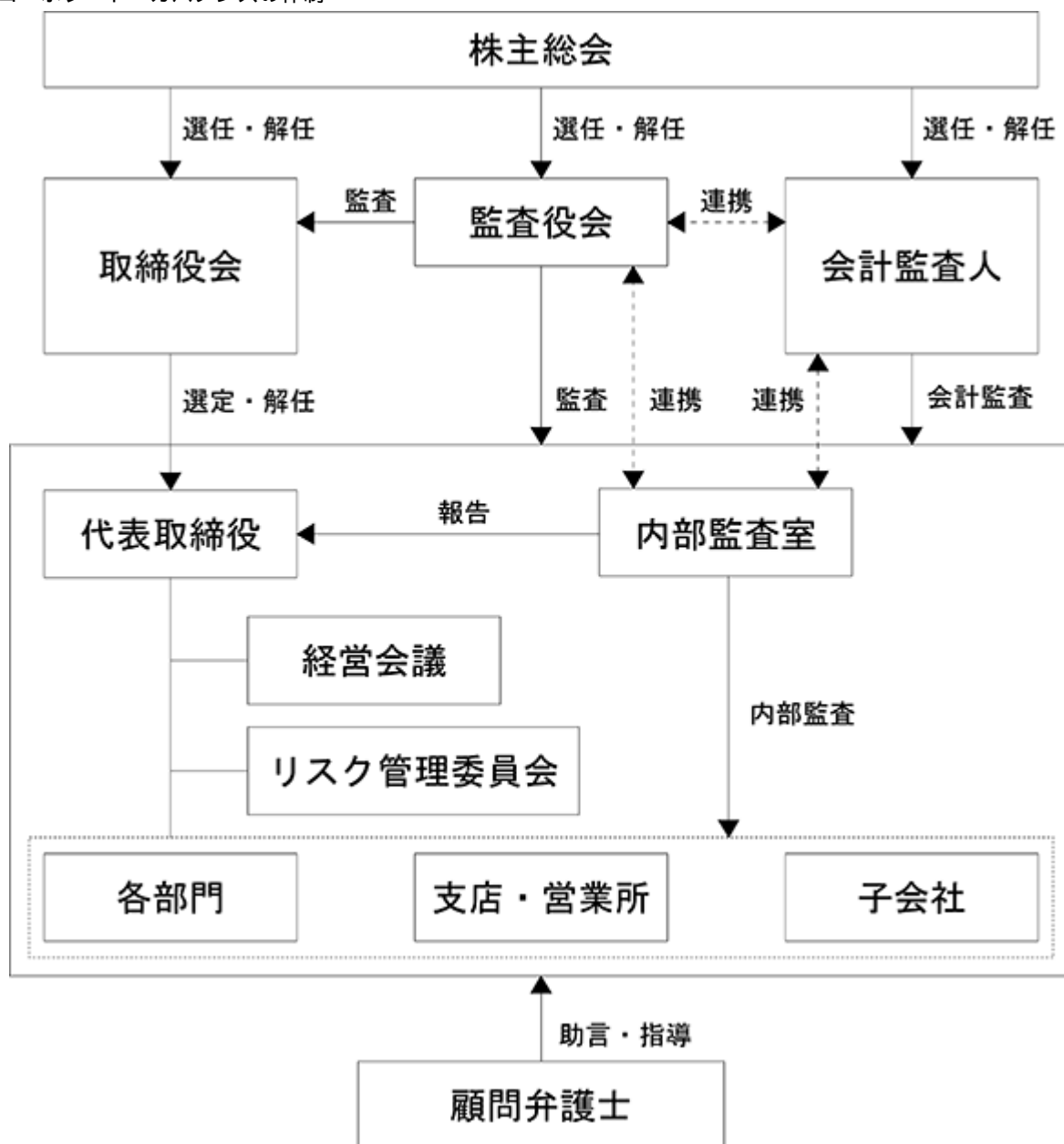
内部監査室は、内部監査責任者1名を置き、法令の順守状況および業務活動の効率性などについて、当社各部門および子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向けて具体的に助言・勧告を行っております。

f. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の各取締役は、業界事情や社内事情に精通しており、また少人数であるため迅速かつ適切な意思決定が可能となっており、また、コーポレート・ガバナンス体制の強化や専門知識、経験および意思決定の妥当性の確保のため、社外取締役2名を選任しております。また、監査役会設置会社であり、監査役3名のうち2名は弁護士、税理士等有識者である社外監査役で、社外のチェック機能としてこれら社外監査役による監査の実施と、取締役会への出席により各種助言・提言が受けられる体制となっております。

以上のことから、現体制で経営の監視機能は十分働いていると考え、コーポレート・ガバナンス、意思決定等は適正に機能していると判断しております。

<コーポレート・ガバナンスの体制>



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを整備し、運用することが経営上の重要課題であると考え、内部統制システム構築の基本方針について、取締役会において決議しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係るリスク管理規程を制定・施行する。また、リスク管理を統括する部門を設置し、組織横断的にリスク管理体制の構築および運用を行う。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役および執行役員が子会社各社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを監督しております。また、内部監査室が内部監査計画に基づき、当社ならびにグループ各社の内部監査を実施しており、これを確保する体制を整備しております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

e. 役員等との間で締結している補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

f. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h. 株主総会および取締役会における決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

j. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長	高岡伸夫	1953年3月3日生	1975年4月	松本金物株式会社入社	(注) 5	1,081
			1977年4月	高岡正一商店入社		
			1980年8月	当社専務取締役		
			1985年4月	ガーデンクリエイト株式会社 (旧 和歌山ガーデンクリエイト株式会社) 代表取締役社長		
			1985年9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社 (現ガーデンクリエイト株式会社) 取締役		
			1989年6月	当社代表取締役社長(現任)		
			1992年1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社 代表取締役社長		
			1995年1月	天津高秀国際工貿有限公司董事長		
			1996年1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会 社(現ガーデンクリエイト株式会 社)取締役会長		
			1996年1月	徳島ガーデンクリエイト株式会 社取締役会長		
			1997年9月	株式会社青山ガーデン取締役		
			1999年7月	Takasho Europe GmbH取締役		
			2003年3月	株式会社日本インテグレート代表 取締役社長		
			2003年4月	株式会社青山ガーデン代表取締役 社長(現任)		
			2005年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司 (現 佛山市南方高秀電子科技有限 公司)董事長		
			2006年8月	株式会社タカショーデジテック代 表取締役会長		
			2009年3月	当社代表執行役員(現任)		
			2009年6月	浙江東陽高秀花園製品有限公司董 事長		
			2009年7月	Takasho Australasia Pty. Ltd. 取締役(現任)		
			2009年11月	江西高秀進出口貿易有限公司董 事長		
			2010年5月	浙江正特高秀園芸建材有限公司董 事長		
			2010年6月	九江高秀園芸製品有限公司董事長		
			2011年4月	株式会社日本インテグレート代表 取締役会長		
2012年1月	株式会社タカショーデジテック代 表取締役社長					
2012年8月	ガーデンクリエイト株式会社代表 取締役社長					
2019年4月	株式会社タカショーデジテック代 表取締役会長(現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 内部監査室長	高岡 淳子	1952年1月21日生	1972年4月 1980年8月 1985年9月 1995年3月 1996年4月 2008年3月 2011年1月	尼崎市役所入所 当社監査役 当社取締役経理部長 当社取締役戦略本部次長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135
取締役 経営管理本部長	寒川 浩	1965年7月1日生	1988年4月 1990年7月 1994年3月 1994年9月 1997年4月 2000年7月 2006年10月 2008年1月 2009年3月 2011年1月 2011年4月 2013年5月 2015年1月 2020年10月 2022年8月	当社入社 当社営業部積算課課長 当社営業企画部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 和歌山ガーデンクリエイト株式会社 (現ガーデンクリエイト株式会 社)取締役(現任) 当社取締役経営管理本部長兼総務 部長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長 当社取締役執行役員総務部長 株式会社日本インレグレート代表 取締役社長 株式会社エンサイドデザイン代表 取締役社長 当社取締役執行役員経営管理本 部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員経営管理 本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員経営管理 本部長(現任)	(注)5	57
取締役	山田 拓幸	1950年11月26日生	1973年4月 1992年8月 1999年5月 2006年10月 2007年4月 2007年6月 2008年4月 2008年6月 2019年6月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任) 株式会社電響社監査役 株式会社イムラ監査役(現任) 株式会社ケー・エフ・シー監査役 船井電機株式会社取締役(監査等 委員)	(注)5	27

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	百瀬 伸夫	1952年1月1日生	1987年4月 1996年6月 2003年1月 2004年6月 2011年1月 2013年11月 2018年4月	株式会社電通入社 株式会社電通セールスプロモーション局スペース開発部長 株式会社ロッテ 常務取締役 株式会社ロッテ 専務取締役 テンポロジー未来コンソーシアム株式会社代表取締役(現任) 一般社団法人IKIGAIプロジェクト理事(現任) 当社取締役(現任)	(注) 5	-
監査役 常勤	井上 雅也	1966年12月7日生	1990年4月 2020年3月 2022年4月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 当社入社 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	嶋津 裕介	1970年4月29日生	1997年4月 1999年3月 2004年1月 2012年4月 2019年6月	司法修習生(第51期) 弁護士登録・栄光総合法律事務所入所 弁護士法人栄光 社員 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注) 6	0
監査役	水城 実	1970年1月27日生	1994年9月 1997年9月 2000年12月 2012年3月 2015年12月 2016年4月	大原簿記専門学校 専任講師 速水税務会計事務所 入所 水城会計事務所 代表(現任) 株式会社サイバーリンクス 監査役 株式会社真善美経営コンサルティング代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	1
計						1,305

- (注) 1 取締役 山田拓幸ならびに取締役 百瀬伸夫は社外取締役であります。
- 2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
- 3 監査役 嶋津裕介ならびに監査役 水城実は、社外監査役であります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロユース事業統括担当 高田康平、ホームユース事業統括担当 北山隆久、海外営業担当 内海良平、事業創造推進担当 古澤良祐、製造・開発担当 槌田賢治、海外製造子会社管理担当 中川 亮、購買・物流担当 阿武正幸、人事総務担当 寒川 浩、経理財務担当 井上 淳、IT・デジタル戦略推進担当 塚田大介で構成されております。
- 5 任期は、2023年1月期に係る定時株主総会終結の時から2025年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、2020年1月期に係る定時株主総会終結の時から2024年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社では、提出日現在、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外取締役 百瀬伸夫は弊社の属する業界の見識を有し、また経営者としての経験を有し、社外監査役 嶋津裕介は弁護士の資格を保持し、社外監査役 水城実は税理士の資格を保持し、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。

社外取締役 山田拓幸は当社株式を27,000株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所長である山田公認会計士事務所と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 百瀬伸夫と当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 嶋津裕介は当社株式を200株保有しておりますが、それ以外に当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が所属する弁護士法人栄光は、当社と顧問契約を締結しておりますが、他社同様の取引条件によっており、その取引に特別な利害関係はありません。

社外監査役 水城実は当社株式を1,700株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏が代表である水城会計事務所及び株式会社真善美経営コンサルティングと当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針としては明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外取締役山田拓幸氏および百瀬伸夫氏、社外監査役嶋津裕介氏および水城実氏の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において内部監査及び監査役監査ならびに会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行を監督する機能・役割を担っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報の共有化を図るとともに、(3)「監査の状況」に記載のとおり、内部監査および会計監査と相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役（常勤監査役1名、社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担・監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めております。また会計監査人や内部監査室と定期的に会合を持ち、緊密な連携を通じて当社の状況を適時適切に把握する体制をとっております。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催され、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
井上 雅也	14	14
嶋津 裕介	14	14
水城 実	14	14

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査の方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会決議による事項について検討を行っております。

常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備及び社内の情報収集に積極的に努め、他の監査役との情報共有及び意思疎通を図っております。また、社外監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、経営陣等及び会計監査人と意見交換を行い、必要な情報を収集したうえで専門的見地に基づき、中立、独立の立場から、監査意見を形成しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書化され、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

内部監査室は、監査役、会計監査人と相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時など年4回協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

2015年以降

c. 業務を執行した公認会計士

田邊 太郎

森 崇

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選解任の方針及び会計監査人の評価基準を定めており、毎年、当該監査基準に則って評価を実施し、再任の可否について決定しております。当年度につきましても、監査役会による会計監査人の評価を実施した結果、当該会計監査人を再任することが適切であると判断し、再任いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会等が示す会計監査人の評価基準を参考に、当社の評価基準を制定しており、同法人の独立性、品質管理体制、専門性の有無、監査報酬、監査実績等の状況を踏まえ、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	1,900	26,000	
連結子会社				
計	24,000	1,900	26,000	

当社における非監査業務の内容

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬として支払っている非監査業務の内容は、公募増資および第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決裁手続きを経て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画における監査内容、監査日数、配置体制、報酬見積の算定根拠および会計監査人の職務の遂行状況等を勘案、検討した結果、当事業年度の報酬等の額について同意の判断を致しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ) 当該方針の決定方法

当社は、役員報酬等に関する事項について、当該決定方針を取締役会にて決議しております。

ロ) 当該方針の内容の概要

- ）役員報酬の決定は、次に掲げる方法により、世間水準、経営内容および従業員給与とのバランス等を考慮して決定する。
- ）取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬の限度内とし、取締役会において決定する。ただし、取締役会が代表取締役に決定を一任したときは、代表取締役が決定する。
- ）固定報酬（業績に連動しない報酬）を支給する場合、取締役の役位、職責等に応じて支給額を決定する。
- ）業績連動報酬（業績に連動する報酬）を支給する場合、各事業年度の目標値に対する達成状況に応じ、支給額を決定する。
- ）非金銭報酬を支給する場合、譲渡制限付株式、役員株式給付信託等を付与するものとし、付与数は役位、職責に応じ、各事業年度の目標値に対する達成状況に応じて決定する。
- ）監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度内とし、監査役の協議によって決定する。

役員の報酬等について株主総会の決議に関する事項

1998年4月17日開催の第18期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額150百万円以内、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内と、それぞれ決議いただいております。当該定時株主総会終了時の取締役は10名、監査役は3名です。

また、当社役員のストック・オプション報酬額に関する株主総会の決議は、2018年4月14日開催の第38回定時株主総会で、取締役（社外取締役を除く）を付与対象とする新株予約権の目的となる株式数は、20,000株を上限と決議いただいております。当該定時株主総会終了時点の取締役は4名です。

取締役個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度の取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、代表取締役社長代表執行役員高岡伸夫に決定を一任しております。これらの権限を委任した理由は、代表取締役社長代表執行役員高岡伸夫は、当社の業績を俯瞰しつつ各取締役の当事業年度における業績貢献度の評価を行うにあたり最も適しているためです。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう社外取締役の関与・助言を得て客観性・公平性を担保する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	77,940	77,940	-	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	9,927	9,927	-	-	-	-	2
社外役員	12,840	12,840	-	-	-	-	4

(注) 上記の監査役の支給人員には、2022年4月13日開催の第42回定時株主総会終了の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の営業上の取引関係の維持・強化に繋がるか、事業活動の円滑な推進等を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に結びつくかを総合的に判断し、保有できるものとします。政策保有株式のうち、主要なものについては、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点からの保有効果等について検証し取締役会において報告を行います。なお、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を図ります。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	5	276,434

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	320	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
橋本総業ホールディングス(株) (注2)	135,278	67,639	営業上の取引関係の維持・強化	有
	141,500	134,195		
(株)ユニバーサル園芸社	40,000	40,000	営業上の取引関係の維持・強化	無
	125,800	77,680		
イオン(株)	1,986	1,938	営業上の取引関係の維持・強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	5,063	4,762		
杉田エース(株)	2,700	2,700	営業上の取引関係の維持・強化	無
	2,686	2,718		
(株)エンチョー	1,344	1,249	営業上の取引関係の維持・強化 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	1,384	1,219		

(注) 1. 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。個別の保有株式について定期的に保有の意義を検証しております。

2. 橋本総業ホールディングス(株)の株式数については、2022年9月30日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割が実施されたため、分割後の株式数で記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月21日から2023年1月20日まで)の連結財務諸表および事業年度(2022年1月21日から2023年1月20日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,181	4,206,885
受取手形及び売掛金	3,096,998	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	* 1 2,690,448
電子記録債権	586,558	637,845
商品及び製品	3,998,831	4,964,609
仕掛品	506,015	498,257
原材料及び貯蔵品	1,344,812	1,581,365
短期貸付金	118,673	76,744
その他	809,212	871,002
貸倒引当金	140,872	143,182
流動資産合計	15,920,412	15,383,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,810,884	7,265,106
減価償却累計額	3,166,903	3,439,733
建物及び構築物（純額）	3,643,980	3,825,373
機械装置及び運搬具	1,253,853	1,307,325
減価償却累計額	* 5 861,366	* 5 944,423
機械装置及び運搬具（純額）	392,487	362,901
工具、器具及び備品	946,335	1,131,222
減価償却累計額	* 5 797,894	* 5 908,702
工具、器具及び備品（純額）	148,441	222,520
土地	1,043,608	1,136,609
リース資産	809,418	1,192,338
減価償却累計額	446,342	528,701
リース資産（純額）	363,075	663,637
建設仮勘定	208,158	35,675
有形固定資産合計	5,799,751	6,246,717
無形固定資産		
のれん	24,747	51,722
ソフトウェア	288,114	246,904
ソフトウェア仮勘定	17,659	43,240
その他	166,423	169,164
無形固定資産合計	496,945	511,032
投資その他の資産		
投資有価証券	* 2 225,576	* 2 281,434
出資金	* 2 43,012	* 2 43,012
長期貸付金	156,750	145,689
退職給付に係る資産	308,399	262,776
繰延税金資産	121,401	177,502
その他	616,683	607,962
貸倒引当金	22,939	20,102
投資その他の資産合計	1,448,884	1,498,276
固定資産合計	7,745,581	8,256,026
資産合計	23,665,994	23,640,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,059	2,570,448
電子記録債務	1,071,036	1,197,109
短期借入金	* 4 3,734,870	* 4 3,915,796
1年内返済予定の長期借入金	39,140	36,000
リース債務	104,315	162,019
未払金	813,196	773,974
未払費用	126,076	169,578
未払法人税等	338,590	313,029
未払消費税等	70,900	56,847
賞与引当金	21,684	27,141
その他	141,374	* 6 164,576
流動負債合計	9,974,245	9,386,521
固定負債		
長期借入金	111,000	75,000
リース債務	282,274	508,489
退職給付に係る負債	9,086	11,110
資産除去債務	222,914	236,166
繰延税金負債	-	31,442
その他	2,004	2,005
固定負債合計	627,280	864,215
負債合計	10,601,526	10,250,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,094,927	3,099,197
利益剰余金	6,137,003	6,252,855
自己株式	16,651	12,514
株主資本合計	12,258,902	12,388,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,669	140,290
繰延ヘッジ損益	11,335	7,052
為替換算調整勘定	496,568	751,031
退職給付に係る調整累計額	88,811	7,284
その他の包括利益累計額合計	698,384	891,554
新株予約権	1,681	1,025
非支配株主持分	105,500	113,524
純資産合計	13,064,468	13,389,266
負債純資産合計	23,665,994	23,640,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
売上高	* 1 20,781,178	* 1 20,351,027
売上原価	* 2 11,721,023	* 2 11,344,497
売上総利益	9,060,155	9,006,529
販売費及び一般管理費	* 3 7,585,866	* 3 8,125,560
営業利益	1,474,289	880,968
営業外収益		
受取利息	10,783	6,871
受取配当金	5,506	6,130
為替差益	65,816	64,332
受取手数料	40,731	45,498
補助金収入	30,972	37,822
その他	60,242	71,863
営業外収益合計	214,053	232,519
営業外費用		
支払利息	68,667	99,846
売上割引	37,915	-
株式交付費	23,884	-
コミットメントフィー	4,707	2,096
その他	22,524	29,413
営業外費用合計	157,699	131,357
経常利益	1,530,643	982,131
特別利益		
固定資産売却益	-	* 4 4,122
特別利益合計	-	4,122
特別損失		
固定資産売却損	* 5 1,192	-
固定資産除却損	* 6 3,517	* 6 5,328
減損損失	* 7 703	* 7 13,019
特別損失合計	5,413	18,348
税金等調整前当期純利益	1,525,230	967,905
法人税、住民税及び事業税	423,398	440,796
法人税等調整額	98,493	5,555
法人税等合計	521,892	446,352
当期純利益	1,003,337	521,552
非支配株主に帰属する当期純利益	2,268	2,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,001,068	518,962

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
当期純利益	1,003,337	521,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,567	38,621
繰延ヘッジ損益	19,271	18,387
為替換算調整勘定	367,062	259,897
退職給付に係る調整額	9,261	81,526
その他の包括利益合計	* 372,027	* 198,604
包括利益	1,375,364	720,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,359,766	712,132
非支配株主に係る包括利益	15,598	8,024

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,860	1,862,014	5,427,501	26,529	9,083,847
当期変動額					
新株の発行	1,222,762	1,222,762			2,445,525
剰余金の配当			291,566		291,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,001,068		1,001,068
自己株式の取得				74	74
自己株式の処分		10,149		9,952	20,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,222,762	1,232,912	709,502	9,878	3,175,055
当期末残高	3,043,623	3,094,927	6,137,003	16,651	12,258,902

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	125,236	7,936	142,835	79,549	339,686
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,567	19,271	353,732	9,261	358,697
当期変動額合計	23,567	19,271	353,732	9,261	358,697
当期末残高	101,669	11,335	496,568	88,811	698,384

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,341	90,921	9,516,795
当期変動額			
新株の発行			2,445,525
剰余金の配当			291,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,001,068
自己株式の取得			74
自己株式の処分			20,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	660	14,579	372,617
当期変動額合計	660	14,579	3,547,672
当期末残高	1,681	105,500	13,064,468

当連結会計年度(自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,043,623	3,094,927	6,137,003	16,651	12,258,902
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			403,110		403,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			518,962		518,962
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		4,270		4,193	8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4,270	115,852	4,137	124,260
当期末残高	3,043,623	3,099,197	6,252,855	12,514	12,383,162

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	101,669	11,335	496,568	88,811	698,384
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,621	18,387	254,462	81,526	193,169
当期変動額合計	38,621	18,387	254,462	81,526	193,169
当期末残高	140,290	7,052	751,031	7,284	891,554

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,681	105,500	13,064,468
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			403,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			518,962
自己株式の取得			56
自己株式の処分			8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	656	8,024	200,538
当期変動額合計	656	8,024	324,798
当期末残高	1,025	113,524	13,389,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525,230	967,905
減価償却費	647,972	711,745
のれん償却額	4,044	13,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,935	597
賞与引当金の増減額(は減少)	48,777	5,457
受取利息及び受取配当金	16,290	13,002
支払利息	68,667	99,846
為替差損益(は益)	16,578	41,161
固定資産除却損	3,517	5,328
減損損失	703	13,019
固定資産売却損益(は益)	1,192	4,122
売上債権の増減額(は増加)	436,991	449,921
棚卸資産の増減額(は増加)	1,348,142	1,008,736
その他の資産の増減額(は増加)	22,723	109,766
仕入債務の増減額(は減少)	1,448,356	1,087,242
その他の負債の増減額(は減少)	23,683	32,965
未払消費税等の増減額(は減少)	150,851	14,053
その他	46,829	50,660
小計	1,738,568	87,584
法人税等の支払額	199,206	466,324
利息及び配当金の受取額	16,290	13,002
利息の支払額	71,260	99,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484,392	465,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	511,561	498,941
有形固定資産の売却による収入	414	4,876
無形固定資産の取得による支出	145,032	122,218
投資有価証券の取得による支出	317	320
資産除去債務の履行による支出	9,122	-
短期貸付けによる支出	-	8,000
短期貸付金の回収による収入	-	8,000
長期貸付金の回収による収入	18,891	19,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,196	-
その他	58,206	19,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,131	615,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,613,045	33,768,804
短期借入金の返済による支出	11,911,064	33,649,727
長期借入れによる収入	180,000	-
長期借入金の返済による支出	1,165,888	39,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	124,329	155,193
株式の発行による収入	2,421,640	-
自己株式の売却による収入	20,102	7,808
自己株式の取得による支出	74	56
配当金の支払額	291,566	403,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,864	470,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,742	158,924
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,657,868	1,393,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,313	5,600,181
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 5,600,181	* 1 4,206,885

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイイト(株)

(株)青山ガーデン

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀電子科技有限公司

トーコー資材(株)

Takasho Australasia Pty. Ltd.

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

VegTrug Limited

VegTrug USA Inc.

VegTrug Europe GmbH

Takasho Garden Living India Private Limited

香港高秀集團有限公司

(株)3and garden

Takasho Garden Life Design Lab Phil Corp.

(株)グリーン情報

(株)GLD-LAB.

なお、佛山市南方高秀電子科技有限公司については、佛山市南方高秀花園製品有限公司から名称を変更し、(株)GLD-LAB.については、新規設立に伴い、連結子会社に含めることになりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佛山市南方高秀電子科技有限公司、Takasho Australasia Pty. Ltd.、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司、VegTrug Limited、VegTrug USA Inc.、VegTrug Europe GmbH、Takasho Garden Living India Private Limited、香港高秀集團有限公司およびTakasho Garden Life Design Lab Phil Corp.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等による簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、庭園資材の製造販売を主な事業としており、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の期間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格を算定するに当たり、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に受け取ると見込まれる金額から値引き、リポート及び返品などの金額を控除して測定しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生した連結会計年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	3,998,831	4,964,609
仕掛品	506,015	498,257
原材料及び貯蔵品	1,344,812	1,581,365

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貯蔵品を除く棚卸資産は移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留品については、販売実績や処分実績等に基づき一定の評価減率を設定し、帳簿価額を切下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、棚卸資産の評価に用いた仮定等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響額につきましては当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定められました。

(2) 適用予定日

2024年1月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はない見込みであります。

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2026年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」5,864千円、「その他」54,378千円は、「その他」60,242千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- * 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年1月20日)
受取手形	245,346千円
売掛金	2,445,102

- * 2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円
出資金	31,867	31,867

- 3 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	167,763千円	176,659千円

- * 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発及び商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の強化のために、前連結会計年度末においては取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,430,000千円	8,030,000千円
借入実行残高	3,144,327	3,800,000
差引額	4,285,673	4,230,000

- * 5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- * 6 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年1月20日)
契約負債	34,128千円

(連結損益計算書関係)

* 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

* 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
	131,078千円	81,804千円

* 3 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
運搬費	1,262,729千円	1,210,238千円
給料手当及び賞与	2,108,692	2,269,020
賞与引当金繰入額	8,710	9,885
退職給付費用	45,733	43,127

* 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
機械装置及び運搬具	千円	2,955千円
工具、器具及び備品		1,166
計		4,122

* 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
機械装置及び運搬具	1,192千円	千円
計	1,192	

* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
建物及び構築物	3,345千円	1,995千円
機械装置及び運搬具	9	1,991
工具、器具及び備品	127	315
ソフトウェア	34	1,026
計	3,517	5,328

* 7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

場所	用途	種類	減損損失額
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	703千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

場所	用途	種類	減損損失額
オーストラリア ヴィクトリア州	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	13,019千円

(資産のグルーピング方法)

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

(減損損失に至った経緯)

事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,890千円	55,538千円
組替調整額		
税効果調整前	33,890	55,538
税効果額	10,323	16,916
その他有価証券評価差額金	23,567	38,621
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,887	26,853
組替調整額		
税効果調整前	4,887	26,853
税効果額	14,383	8,465
繰延ヘッジ損益	19,271	18,387
為替換算調整勘定		
当期発生額	367,062	259,897
組替調整額		
税効果調整前	367,062	259,897
税効果額		
為替換算調整勘定	367,062	259,897
退職給付に係る調整額		
当期発生額	55,197	38,610
組替調整額	41,153	80,463
税効果調整前	14,043	119,074
税効果額	4,782	37,547
退職給付に係る調整額	9,261	81,526
その他の包括利益合計	372,027	198,604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(注1)				
普通株式(株)	14,679,814	2,910,300		17,590,114
自己株式(注2)				
普通株式(株)	101,485	93	38,000	63,578

(変動事由の概要)

- (注) 1 公募増資による新株式の発行2,522,000株
第三者割当による新株式の発行388,300株
2 単元未満株式の買取りによる増加93株
ストックオプションの行使による減少38,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年ストック・オプションとしての新株予約権					1,681	
合計						1,681	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月14日 定時株主総会	普通株式	291,566	20.0	2021年1月20日	2021年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,110	23.0	2022年1月20日	2022年4月14日

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	17,590,114			17,590,114
自己株式(注1)				
普通株式(株)	63,578	80	16,000	47,658

(変動事由の概要)

- (注) 1 単元未満株式の買取りによる増加80株
ストックオプションの行使による減少16,000株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2018年ストック・オプションとして の新株予約権						1,025
合計							1,025

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月13日 定時株主総会	普通株式	403,110	23.0	2022年1月20日	2022年4月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403,476	23.0	2023年1月20日	2023年4月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
現金及び預金勘定	5,600,181千円	4,206,885千円
預入期間3ヶ月超の定期預金		
現金及び現金同等物	5,600,181	4,206,885

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
重要な資産除去債務の計上額	13,869千円	10,676千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	5,300千円	436,138千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備(建物及び構築物)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用权資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、製造部門における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年 1月20日)	当連結会計年度 (2023年 1月20日)
1年内	28,981	28,981
1年超	218,424	189,442
合計	247,405	218,423

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社グループは、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	220,576	220,576	
資産計	220,576	220,576	
(1) リース債務(3)	386,589	385,458	1,131
負債計	386,589	385,458	1,131
デリバティブ取引(4)	15,553	15,553	

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、「長期貸付金」及び「長期借入金」については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
- (2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	5,000
出資金	43,012

- (3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2023年1月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	276,434	276,434	
資産計	276,434	276,434	
(1) リース債務(3)	670,509	676,013	5,504
負債計	670,509	676,013	5,504
デリバティブ取引(4)	10,553	10,553	

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、「長期貸付金」及び「長期借入金」については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	5,000
出資金	43,012

- (3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,600,181			
受取手形及び売掛金	3,096,998			
電子記録債権	586,558			
短期貸付金	118,673			
長期貸付金	168	69,832	76,634	547
合計	9,402,581	69,832	76,634	547

当連結会計年度(2023年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,206,885			
受取手形、売掛金及び契約資産	2,690,448			
電子記録債権	637,845			
短期貸付金	76,744			
長期貸付金	168	73,595	62,528	9,396
合計	7,612,092	73,595	62,528	9,396

(注2)短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,734,870					
長期借入金	39,140	36,000	36,000	36,000	3,000	
リース債務	104,315	81,613	66,604	51,564	32,386	50,105
合計	3,878,326	117,613	102,604	87,564	35,386	50,105

当連結会計年度(2023年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,915,796					
長期借入金	36,000	36,000	36,000	3,000		
リース債務	162,019	149,977	136,042	118,272	64,138	40,058
合計	4,113,816	185,977	172,042	121,272	64,138	40,058

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年1月20日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	276,434			276,434
資産計	276,434			276,434
デリバティブ取引				
通貨関連		10,553		10,553
負債計		10,553		10,553

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年1月20日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務		676,013		676,013
負債計		676,013		676,013

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年1月20日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	220,576	74,374	146,202
小計	220,576	74,374	146,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	220,576	74,374	146,202

当連結会計年度(2023年1月20日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	276,434	74,694	201,740
小計	276,434	74,694	201,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	276,434	74,694	201,740

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年1月20日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	299,146		298,400	746
	合計	299,146		298,400	746

当連結会計年度(2023年1月20日)

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル				
	合計				

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	2,346,757		16,300
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	1,172,596		(注2)
合計			3,519,353		16,300

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(2023年1月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	1,339,755		10,553
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形及び買掛金	298,014		(注2)
合計			1,637,769		10,553

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を設けており、また2022年3月21日付けで確定拠出年金制度を新たに導入しております。国内子会社2社(ガーデンクリエイイト㈱、㈱タカショーデジタル)は、確定給付企業年金制度を設けております。また、他の国内子会社3社(㈱青山ガーデン、トーコー資材㈱、㈱3and garden)については、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
退職給付債務の期首残高	1,316,776	1,399,447
勤務費用	98,860	102,268
利息費用	6,583	6,997
数理計算上の差異の発生額	1,583	11,760
退職給付の支払額	21,189	35,068
退職給付債務の期末残高	1,399,447	1,461,884

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
年金資産の期首残高	1,577,497	1,707,847
期待運用収益	10,253	11,101
数理計算上の差異の発生額	53,614	50,370
事業主からの拠出額	87,671	91,151
退職給付の支払額	21,189	35,068
年金資産の期末残高	1,707,847	1,724,660

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
積立型制度の退職給付債務	1,399,447	1,461,884
年金資産	1,707,847	1,724,660
	308,399	262,776
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	308,399	262,776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	308,399	262,776

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
勤務費用	98,860	102,268
利息費用	6,583	6,997
期待運用収益	10,253	11,101
数理計算上の差異の費用処理額	41,153	80,463
確定給付制度に係る退職給付費用	54,036	17,701

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
数理計算上の差異	14,043	119,074
合計	14,043	119,074

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 1月20日)	当連結会計年度 (2023年 1月20日)
未認識数理計算上の差異	129,517	10,442
合計	129,517	10,442

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 1月20日)	当連結会計年度 (2023年 1月20日)
債券	46.5%	46.8%
株式	27.2%	26.5%
一般勘定	16.6%	17.2%
その他	9.7%	9.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.7%	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	7,440	9,086
退職給付費用	2,985	2,145
退職給付の支払額	1,339	121
退職給付に係る負債の期末残高	9,086	11,110

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 1月20日)	当連結会計年度 (2023年 1月20日)
非積立型制度の退職給付債務	9,086	11,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,086	11,110
退職給付に係る負債	9,086	11,110
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,086	11,110

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2,985千円 当連結会計年度 2,145千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度28,124千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	897千円	千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 2名 当社の執行役員 3名 当社の従業員 42名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 85,000株
付与日	2018年11月30日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない
対象勤務期間	2018年12月1日～2021年11月30日
権利行使期間	2021年12月1日～2023年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月22日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	41,000
権利確定	
権利行使	16,000
失効	
未行使残	25,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2018年10月22日
権利行使価格(円)	488
行使時平均株価(円)	690
付与日における公正な評価単価(円)	41

2021年9月27日に決定した公募増資による新株式の発行及び第三者割当による新株式の発行に伴い権利行使価格を調整しております。なお、付与日における公正な評価単価については発行時のまま記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
繰延税金資産		
未実現利益	110,194千円	117,181千円
賞与引当金	7,427	9,257
貸倒引当金	51,459	51,675
退職給付に係る負債	2,973	3,661
棚卸資産評価損	54,935	46,658
投資有価証券評価損	1,674	151
未払事業税	24,174	20,275
繰延ヘッジ損益		3,500
資産除去債務	71,007	75,294
繰越欠損金(注)2	115,362	251,508
その他	56,360	54,471
繰延税金資産小計	495,568	633,637
繰越欠損金(注)2	91,231	251,508
その他	93,309	46,620
評価性引当額小計(注)1	184,540	298,128
繰延税金資産合計	311,027	335,508
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	96,725	82,263
繰延ヘッジ損益	4,964	
その他有価証券評価差額金	44,533	61,450
資産除去債務に対応する除去費用	43,340	45,266
その他	60	469
繰延税金負債合計	189,625	189,449
繰延税金資産の純額	121,401	146,059

(注) 1 . 評価性引当額が113,588千円増加しております。主な要因は連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2022年1月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					2,887	112,474	115,362
評価性引当額					2,887	88,343	91,231
繰延税金資産						24,131	(b) 24,131

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金115,362千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産24,131千円を計上しております。当該繰延税金資産24,131千円は、当社および連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高115,362千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2023年1月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				2,999	25,145	223,364	251,508
評価性引当額				2,999	25,145	223,364	251,508
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久損金不算入項目	1.23%	0.92%
住民税均等割等	1.82%	3.12%
評価性引当額	1.67%	9.27%
子会社との税率差異	1.22%	2.20%
のれん償却額	0.02%	0.10%
税額控除	1.51%	1.02%
その他	1.75%	1.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.22%	46.12%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
期首残高	211,219千円	222,914千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,946	10,676
時の経過による調整額	2,508	2,575
資産除去債務の履行による減少額	23,759	
期末残高	222,914	236,166

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロコース事業部	13,127,081	8,959		56,973			13,193,015
ホームコース事業部	4,499,946		1,086,751				5,586,698
海外推進事業部	98,247	490,378	55,707	124,139	486,559	290,623	1,545,656
その他	25,657						25,657
外部顧客への売上高	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	290,623	20,351,027

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,683,557
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,328,294
契約負債（期首残高）	16,868
契約負債（期末残高）	34,128

契約負債は、主に製品の引渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、13,269千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、顧客との予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」「米国」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による事業セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,026,616	981,339	1,349,928	200,849	937,417	20,496,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,560,107	2	3,990,634		11	5,550,756
計	18,586,723	981,342	5,340,563	200,849	937,429	26,046,908
セグメント利益又は損失()	1,092,154	66,470	512,085	4,204	32,036	1,574,011
セグメント資産	20,475,648	1,554,092	4,808,285	184,085	1,153,269	28,175,381
その他の項目						
減価償却費	391,805	45,768	197,511	508	12,385	647,979
のれんの償却額	4,044					4,044
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	452,214	17,866	225,896		37,398	733,376

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	285,026	20,781,178		20,781,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	5,550,803	5,550,803	
計	285,073	26,331,981	5,550,803	20,781,178
セグメント利益又は損失()	2,753	1,571,257	96,968	1,474,289
セグメント資産	307,969	28,483,351	4,817,356	23,665,994
その他の項目				
減価償却費	43	648,022	50	647,972
のれんの償却額		4,044		4,044
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	703	734,079	375	733,703

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去97,327千円、棚卸資産の調整額 195,464千円、のれんの償却額 771千円および貸倒引当金の調整額1,940千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 4,536,835千円、棚卸資産の調整額 381,092千円、のれんの調整額 48,060千円および貸倒引当金の調整額148,631千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	20,060,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	949,845		2,786,434		29,264	3,765,544
計	18,700,779	499,338	3,928,894	181,113	515,823	23,825,948
セグメント利益又は損失()	885,733	283,045	221,923	23,121	254,749	546,740
セグメント資産	20,490,919	1,319,931	5,021,125	254,762	1,605,669	28,692,408
その他の項目						
減価償却費	408,935	54,856	185,597	2,429	59,952	711,771
のれんの償却額	13,025					13,025
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	419,868	39,911	109,877	7,150	366,722	943,531

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	290,623	20,351,027		20,351,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,574	3,767,119	3,767,119	
計	292,197	24,118,146	3,767,119	20,351,027
セグメント利益又は損失()	11,681	535,058	345,909	880,968
セグメント資産	462,573	29,154,981	5,514,979	23,640,002
その他の項目				
減価償却費	31	711,803	58	711,745
のれんの償却額		13,025		13,025
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	133,089	1,076,621		1,076,621

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去265,678千円、棚卸資産の調整額80,837千円、のれんの償却額 3,085千円および貸倒引当金の調整額2,479千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 5,584,193千円、棚卸資産の調整額 293,620千円、のれんの調整額 48,060千円および貸倒引当金の調整額410,895千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,684,878	6,476,472	3,896,849	2,722,977	20,781,178

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,092,593	980,602	1,707,983	20,781,178

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,780,022	1,755,480	264,248	5,799,751

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,998,849	5,576,954	4,129,722	2,645,501	20,351,027

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,605,575	499,338	1,246,114	20,351,027

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,794,664	1,801,657	650,395	6,246,717

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失							703		703

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失							13,019		13,019

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	24,747					24,747			24,747

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	51,722					51,722			51,722

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

種類	会社等の名称 又は指名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	高岡 伸夫	被所有 直接6.1%	当社代表 取締役	土地の取得 (注)	53,463	土地	53,463

(注) 取引価格は不動産鑑定評価書や実勢を勘案して決定しており、2021年11月12日開催の取締役会において決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
1株当たり純資産額	739円30銭	756円72銭
1株当たり当期純利益	65円00銭	29円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円87銭	29円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当事連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。当該基準の適用による1株当たり情報に対する影響額はありません。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,001,068	518,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,001,068	518,962
普通株式の期中平均株式数(株)	15,401,799	17,533,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30,881	10,345
(うち新株予約権(株))	(30,881)	(10,345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年3月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2023年3月6日~2023年6月9日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,734,870	3,915,796	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	39,140	36,000	0.30	
1年以内に返済予定のリース債務	104,315	162,019	2.02	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	111,000	75,000	0.30	2024年1月から 2025年1月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,274	508,489	2.34	2024年1月から 2028年11月まで
その他有利子負債				
合計	4,271,601	4,697,305		

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	36,000	3,000	
リース債務	149,977	136,042	118,272	64,138

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,671,002	11,022,284	15,884,176	20,351,027
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	764,979	1,100,947	1,126,739	967,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	525,874	679,305	629,296	518,962
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.00	38.75	35.90	29.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	30.00	8.75	2.85	6.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月20日)	当事業年度 (2023年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,001,605	1,545,579
受取手形	* 2 236,504	* 2 149,402
電子記録債権	550,054	604,546
売掛金	* 2 3,633,468	* 2 2,790,824
商品及び製品	2,529,140	2,971,095
原材料及び貯蔵品	26,709	19,485
前渡金	* 2 282,630	* 2 217,334
前払費用	98,692	100,903
短期貸付金	* 2 342,440	* 2 707,927
未収入金	* 2 213,296	* 2 318,300
デリバティブ債権	16,300	-
その他	90,353	120,062
貸倒引当金	74,644	77,410
流動資産合計	10,946,550	9,468,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,335,048	1,277,500
構築物	110,450	104,761
機械及び装置	24,456	18,647
車両運搬具	3,653	2,837
工具、器具及び備品	73,961	56,230
土地	804,591	888,148
リース資産	1,682	527
有形固定資産合計	2,353,845	2,348,653
無形固定資産		
のれん	10,090	6,818
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	140,891	130,067
ソフトウェア仮勘定	17,659	10,822
その他	10,282	10,335
無形固定資産合計	184,925	164,044

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月20日)	当事業年度 (2023年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,576	276,434
関係会社株式	411,135	441,135
出資金	11,135	11,135
関係会社出資金	1,749,412	1,700,412
長期貸付金	156,750	145,689
関係会社長期貸付金	* 2 350,701	* 2 1,936,857
破産更生債権等	* 2 152,647	7,564
長期前払費用	5,021	3,469
差入保証金	105,623	106,358
保険積立金	381,378	386,770
前払年金費用	138,660	193,405
その他	39	30
貸倒引当金	169,356	428,703
投資その他の資産合計	3,513,725	4,780,560
固定資産合計	6,052,495	7,293,258
資産合計	16,999,046	16,761,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	* 2 1,903,763	* 2 1,091,428
電子記録債務	448,456	531,131
買掛金	* 2 757,018	* 2 724,548
短期借入金	* 3 3,295,403	* 3 3,915,796
1年内返済予定の長期借入金	39,140	36,000
リース債務	1,190	557
未払金	* 2 641,888	* 2 610,906
未払費用	* 2 71,539	* 2 106,262
未払法人税等	117,556	169,756
未払消費税等	-	29,338
前受金	* 2 8,099	* 2 11,313
預り金	* 2 1,592,633	* 2 1,516,282
デリバティブ債務	-	3,039
その他	40,207	14,876
流動負債合計	8,916,897	8,761,236
固定負債		
長期借入金	111,000	75,000
リース債務	557	-
資産除去債務	139,692	146,190
繰延税金負債	5,610	33,295
その他	1,002	1,002
固定負債合計	257,861	255,487
負債合計	9,174,759	9,016,724

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月20日)	当事業年度 (2023年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金		
資本準備金	3,066,445	3,066,445
その他資本剰余金	38,012	42,282
資本剰余金合計	3,104,457	3,108,727
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	915,971	803,347
利益剰余金合計	1,578,171	1,465,547
自己株式	16,651	12,514
株主資本合計	7,709,601	7,605,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,669	140,290
繰延ヘッジ損益	11,335	2,113
評価・換算差額等合計	113,004	138,176
新株予約権	1,681	1,025
純資産合計	7,824,286	7,744,586
負債純資産合計	16,999,046	16,761,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 1月21日 至 2022年 1月20日)	当事業年度 (自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)
売上高	*1 16,812,886	*1 16,604,920
売上原価	*1 10,495,357	*1 10,128,358
売上総利益	6,317,528	6,476,562
販売費及び一般管理費	*1,*2 5,636,458	*1,*2 5,852,675
営業利益	681,070	623,886
営業外収益		
受取利息	13,466	43,500
受取配当金	71,506	75,130
為替差益	10,233	39,959
受取手数料	79,299	89,170
受取賃貸料	14,555	19,293
その他	20,323	36,861
営業外収益合計	*1 209,385	*1 303,915
営業外費用		
支払利息	48,289	90,500
売上割引	37,915	-
株式交付費	23,884	-
コミットメントフィー	4,707	2,096
貸倒引当金繰入額	2,399	259,346
その他	7,334	13,517
営業外費用合計	*1 124,530	*1 365,461
経常利益	765,924	562,340
特別利益		
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	49,000
固定資産除却損	3,473	3,057
特別損失合計	3,473	52,057
税引前当期純利益	762,451	510,315
法人税、住民税及び事業税	117,922	203,170
法人税等調整額	137,857	16,659
法人税等合計	255,780	219,829
当期純利益	506,670	290,485

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,820,860	1,843,683	27,862	1,871,545
当期変動額				
新株の発行	1,222,762	1,222,762		1,222,762
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			10,149	10,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	1,222,762	1,222,762	10,149	1,232,912
当期末残高	3,043,623	3,066,445	38,012	3,104,457

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	700,867	1,363,067	26,529	5,028,944	
当期変動額							
新株の発行				-		2,445,525	
剰余金の配当			291,566	291,566		291,566	
当期純利益			506,670	506,670		506,670	
自己株式の取得				-	74	74	
自己株式の処分				-	9,952	20,102	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-	
当期変動額合計	-	-	215,104	215,104	9,878	2,680,657	
当期末残高	12,200	650,000	915,971	1,578,171	16,651	7,709,601	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	125,236	7,936	117,300	2,341	5,148,586
当期変動額					
新株の発行			-		2,445,525
剰余金の配当			-		291,566
当期純利益			-		506,670
自己株式の取得			-		74
自己株式の処分			-		20,102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,567	19,271	4,296	660	4,956
当期変動額合計	23,567	19,271	4,296	660	2,675,700
当期末残高	101,669	11,335	113,004	1,681	7,824,286

当事業年度(自 2022年 1月21日 至 2023年 1月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,043,623	3,066,445	38,012	3,104,457
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			4,270	4,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	4,270	4,270
当期末残高	3,043,623	3,066,445	42,282	3,108,727

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	915,971	1,578,171	16,651	7,709,601	
当期変動額							
新株の発行				-		-	
剰余金の配当			403,110	403,110		403,110	
当期純利益			290,485	290,485		290,485	
自己株式の取得				-	56	56	
自己株式の処分				-	4,193	8,464	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-	
当期変動額合計	-	-	112,624	112,624	4,137	104,217	
当期末残高	12,200	650,000	803,347	1,465,547	12,514	7,605,384	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	101,669	11,335	113,004	1,681	7,824,286
当期変動額					
新株の発行			-		-
剰余金の配当			-		403,110
当期純利益			-		290,485
自己株式の取得			-		56
自己株式の処分			-		8,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,621	13,448	25,172	656	24,516
当期変動額合計	38,621	13,448	25,172	656	79,700
当期末残高	140,290	2,113	138,176	1,025	7,744,586

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10～38年
機械及び装置	5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、庭園資材の製造販売を主な事業としており、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格を算定するに当たり、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に受け取ると見込まれる金額から値引き、リベート及び返品などの金額を控除して測定しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引)
- ・ヘッジ対象
外貨建債務及び外貨建予定取引、外貨建貸付金等

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建貸付金の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は貸付金額の範囲内での利用としております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法とは異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	2,529,140	2,971,095
原材料及び貯蔵品	26,709	19,485

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	411,135	441,135
関係会社出資金	1,749,412	1,700,412
短期貸付金	342,440	707,927
関係会社長期貸付金	350,701	1,936,857
上記に係る貸倒引当金	151,602	410,895

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が投資額に対して著しく低下している場合には、回復可能性があるとは判断された場合を除き、実質価額まで評価損を計上しております。また、関係会社に対する貸付金について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

当該見積額は、翌事業年度の関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算等の見積りの前提が変化した場合、翌事業年度の財務諸表における関係会社投融資の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響額はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の営業外収益の「受取保険料」に表示していた5,864千円、「その他」14,459千円は「その他」20,323千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

	第42期 (2022年1月20日)	第43期 (2023年1月20日)
銀行借入に対する保証債務		
江西高秀進出口貿易有限公司	270,150千円	千円
債権流動化に伴う買戻義務	167,763	176,659

* 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第42期 (2022年1月20日)	第43期 (2023年1月20日)
短期金銭債権	2,410,934千円	3,344,014千円
長期金銭債権	350,701	541,840
短期金銭債務	2,234,600	2,144,344

* 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発及び商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の強化のために、前連結会計年度末においては取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	第42期 (2022年1月20日)	第43期 (2023年1月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	7,430,000千円	7,900,000千円
借入実行残高	3,144,327	3,800,000
差引額	4,285,673	4,100,000

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引高

	第42期 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	第43期 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
売上高	1,876,935千円	1,442,957千円
材料売上高	378,248	12,056
当期商品仕入高	7,611,204	6,849,254
販売費及び一般管理費	16,823	70,182
営業取引以外の取引高	138,221	190,684

上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。

* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第42期 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	第43期 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
運搬費	1,074,393千円	1,051,080千円
給料及び手当	1,547,253	1,604,334
支払手数料	519,713	556,083
退職給付費用	31,551	34,006
減価償却費	210,103	191,391
おおよその割合		
販売費	20%	22%
一般管理費	80	78

(有価証券関係)

前事業年度(2022年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式406,135千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2023年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式436,135千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第42期 (2022年1月20日)	第43期 (2023年1月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	74,322千円	154,162千円
棚卸資産評価損	46,345	34,029
関係会社出資金評価損	103,522	120,402
投資有価証券評価損	1,674	151
未払事業税	15,168	14,266
未払費用	6,092	6,092
資産除去債務	42,550	44,529
繰延ヘッジ損益		925
繰越欠損金	24,131	
その他	17,771	5,989
繰延税金資産小計	331,577	380,548
将来減産一時差異等の合計に係る 評価制引当額	223,345	271,093
評価性引当額小計	223,345	271,093
繰延税金資産合計	108,232	109,455
繰延税金負債		
前払年金費用	42,236	58,911
資産除去債務に対応する除去費用	22,047	21,920
繰延ヘッジ損益	4,964	
その他有価証券評価差額金	44,533	61,450
その他	60	469
繰延税金負債合計	113,842	142,750
繰延税金資産の純額		
繰延税金負債の純額	5,610	33,295

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第42期 (2022年1月20日)	第43期 (2023年1月20日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
受取配当金等永久益金不算入項目	2.68%	4.19%
交際費等永久損金不算入項目	2.42%	1.61%
住民税均等割等	3.27%	5.34%
評価性引当額	0.73%	9.36%
その他	0.65%	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.55%	43.08%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）」

6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,335,048	29,106	1,975	84,678	1,277,500	1,668,421
構築物	110,450	5,211		10,900	104,761	234,541
機械及び装置	24,456		0	5,808	18,647	204,101
車両運搬具	3,653	1,540	0	2,357	2,837	23,130
工具、器具及び備品	73,961	24,112	55	41,787	56,230	524,984
土地	804,591	83,556			888,148	
リース資産	1,682			1,155	527	24,435
建設仮勘定		16,083	16,083			
計	2,353,845	159,611	18,114	146,688	2,348,653	2,691,515
無形固定資産						
のれん	10,090			3,272	6,818	
借地権	6,000				6,000	
ソフトウェア	140,891	49,818	1,026	59,615	130,067	
ソフトウェア仮勘定	17,659	19,806	26,644		10,822	
その他	10,282	1,061		1,008	10,335	
計	184,925	70,686	27,670	63,896	164,044	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。
土地の取得 53,463千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	244,000	265,214	3,101	506,113

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」欄の主な金額は、関係会社長期貸付金の増加によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://takasho.co.jp
株主に対する特典	(1)保有株式数に応じて様々な商品と交換いただけるポイントを進呈 対象保有株数：500株以上 基準日：1月20日 詳細は 当社Webサイト及び タカショー・プレミアム優待倶楽部特設サイトをご覧ください。 https://takasho.co.jp https://takasho.premium-yutaiclub.jp/ (2)株主様特別販売カタログの送付(年2回) 対象保有株数：100株以上 基準日：1月20日、7月20日 一部商品(主にガーデニング用品)を割引価格で購入できるカタログ。 (3)タカショーオリジナルカレンダーの送付 対象保有株数：100株以上 基準日：7月20日 コンパクトサイズの壁掛けカレンダーになります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 2021年1月21日 至 2022年1月20日	2022年4月15日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその添付書類			2022年4月15日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第1四半期 (第43期)	自 2022年1月21日 至 2022年4月20日	2022年6月3日 近畿財務局長に提出。
		第2四半期 (第43期)	自 2022年4月21日 至 2022年7月20日	2022年9月1日 近畿財務局長に提出。
		第3四半期 (第43期)	自 2022年7月21日 至 2022年10月20日	2022年12月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年4月12日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崇

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2022年1月21日から2023年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の2023年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社タカショーにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、庭園資材の製造販売を行っており、当連結会計年度の連結売上高20,351,027千円のうち、株式会社タカショーの売上高が約82%を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識している。なお、製品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間であるため、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高は重要な経営指標の一つであり、業績予想が外部投資家へ公表されていることから、予算達成のためのプレッシャーを感じる可能性がある。そのため、景気動向等により予算達成が困難と認められる場合、実際の取引に基づかない売上上の計上や期末日付近の売上高の期間帰属を歪める潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は株式会社タカショーにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性を監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社タカショーにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 売上高の実在性及び期間帰属の適切性に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 売上高の実在性及び期間帰属の検討 売上取引から、特定のシナリオに基づき抽出された取引及び無作為に抽出した取引について、受注及び出荷に関する証拠と突合した。</p> <p>売掛金について、金額的な重要性等に基づき抽出した取引先に対し残高確認を実施し、帳簿残高と回答額を照合した。また、差異が生じている場合はその差異原因の妥当性を検証した。</p> <p>仕訳データから、基幹システムを通さずに売上計上された仕訳の有無を把握し、該当取引について仕訳の内容を検証した。</p> <p>期末日前の売上取引から一定の基準に基づいて取引を抽出し、抽出された取引の売上計上日の根拠となる証拠と突合した。</p> <p>期末日後の多額の売上値引、返品取引の有無を関連資料の通査により確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの2023年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社タカショーが2023年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年4月12日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崇

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの2022年1月21日から2023年1月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの2023年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の実在性及び期間帰属の適切性

会社は、当事業年度の損益計算書において、売上高16,604,920千円を計上している。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社タカショーにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。